5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : AMANO Kunihiko Director General of National Institute for Land Infrastructure Management
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Manufacturing of the Multi-directional random wave generator 1 Set
⑷　Delivery period : From the next day of the contract conclusion to 18 March, 2022.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
２）have Grade A or B or C or D on “Manufacturing of products” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021
３）not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land Infrastructure Management from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
４）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
５）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
６）have an actual result of “manufacturing, or improvement of Multi-directional random wave generator” that was implemented after 2000.
７）other details, by the tender documentation.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00, 17 May, 2021
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00, 7 June, 2021.
⑽　Contact point for the notice : NAKAZAWA Yudai, Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department, National Institute Land and Infrastructure Management. 1 Asahi, Tsukuba-City, Ibaraki, 305―0804, Japan, TEL 029―864―4034

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年４月16日
支出負担行為担当官
東京航空局長　吉田耕一郎
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○東空契第1081号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　調達等件名及び数量　空港用125型救急医療搬送車１台の製造
⑶　引渡場所　東京空港事務所
⑷　調達案件の仕様等
・全長：19,000㎜以下（トレーラ連結時）
・全幅：2,500㎜以下
・全高：3,800㎜以下
・トラクタ総質量：25,000kg以下
・トレーラ総質量：13,000kg以下
・発電装置：50kVA以上（トレーラに搭載）
・空気調和機（冷）：20kW以上（トレーラに搭載）
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和４年３月28日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　平成18年４月１日以降に元請として完了した車両総質量11ｔ以上の「４輪のフルトレーラを牽引するトラクタ」の製造（自ら「シャシ」又は「架装品」を設計・製造し、かつ、「シャシ」に「架装品」を自ら架装を行った者）・納入実績（契約）を有する者であること。
⑻　調達物品の設計・製造・試験を行うために必要な組織体制・工場・設備等を有しており、仕様書に基づく製造等を行うことができること。
⑼　調達物品に対し、仕様書に基づくサービス体制及び部品供給体制が整備された者であること。
⑽　調達物品に対し、品質管理体制が整備された者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505　ＦＡＸ03―6880―1506
⑵　入札説明書の交付方法
⑷　電子調達システムによる交付
本日より電子調達システムにより交付する。但し、システムの容量等の都合により対応不可の案件がある。
⑸　⑷以外による交付
令和３年５月17日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和３年５月18日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
⑷　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和３年６月９日16時00分まで。
⑸　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和３年６月９日までに必着。
⑹　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和３年６月10日14時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
⑹　開札日時及び場所　令和３年６月10日14時00分　東京航空局総務部契約課
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。